

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日
東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社 上場取引所
 コード番号 9006 URL <https://www.keikyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 川俣 幸宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 森 利明 (TEL) 045-225-9392
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け/Web会議のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	293,860	4.7	35,642	27.1	34,971	23.1	24,301	△71.0
2024年3月期	280,624	10.9	28,040	159.2	28,402	132.2	83,750	429.5
(注) 包括利益	2025年3月期		21,845百万円(△75.1%)		2024年3月期		87,803百万円(354.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	88.40	—	6.7	3.3	12.1
2024年3月期	304.23	—	26.7	2.8	10.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,039,708	372,587	35.7	1,353.53
2024年3月期	1,086,902	357,697	32.7	1,289.99

(参考) 自己資本 2025年3月期 371,562百万円 2024年3月期 355,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	14,847	△69,228	△20,933	74,007
2024年3月期	66,202	29,656	△3,751	149,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	4,131	4.9	1.3
2025年3月期	—	9.00	—	17.00	26.00	7,160	29.4	2.0
2026年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		40.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	141,500	0.4	16,500	△13.2	14,500	△20.9	9,000	△34.1	32.74
通期	305,000	3.8	30,000	△15.8	24,500	△29.9	23,300	△4.1	84.77

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	275,760,547株	2024年3月期	275,760,547株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,247,465株	2024年3月期	471,485株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	274,901,072株	2024年3月期	275,285,302株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口および役員報酬信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりです。

2025年3月期 863,000株 2024年3月期 88,700株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	124,389	7.2	22,450	36.3	22,831	36.7	18,279	△75.9
2024年3月期	116,059	11.1	16,477	378.4	16,705	223.5	75,942	863.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	66.49		—					
2024年3月期	275.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	931,506		239,292		25.7		871.63	
2024年3月期	983,792		225,860		23.0		820.38	

(参考) 自己資本 2025年3月期 239,292百万円 2024年3月期 225,860百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	132,500	△6.5	20,000	10.9	15,500	32.1	18,500	△1.2	67.30	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用および所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、「京急グループ第20次総合経営計画」をスタートさせ、鉄道事業における次世代型オペレーションの推進や不動産事業における流動化の継続による資産の組み換えを強化するなど、キャッシュ創出に向けた事業構造変革を進めるとともに、財務健全性の確保と資本収益性の向上を目指す財務マネジメントの強化に努めました。

以上の結果、営業収益は2,938億6千万円（前期比4.7%増）、営業利益は356億4千2百万円（前期比27.1%増）、経常利益は349億7千1百万円（前期比23.1%増）となりましたが、前期に品川駅西口地区における当社土地持分の一部譲渡に伴う固定資産売却益を計上した反動などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は243億1百万円（前期比71.0%減）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、前期に実施した鉄道旅客運賃の改定により、旅客運輸収入が増加しました。また、全線の輸送人員は、移動需要が増加したことなどにより、前期比で2.9%増（定期2.5%増、定期外3.4%増）となりました。さらに、羽田空港駅の輸送人員は、羽田空港国内線および国際線の航空旅客数が増加したことなどにより、前期比で10.4%増（第1・第2ターミナル駅9.8%増、第3ターミナル駅12.4%増）となりました。このほか、ダイヤ改正を実施し、沿線における各拠点の利便性向上とさらなるまちの活性化を目指してイブニング・ウィング号の乗車駅を追加したほか、羽田空港をご利用のお客さまの利便性の向上を図るため、早朝および夜間時間帯において羽田空港発着の列車を新設および増発しました。また、訪日外国人の受け入れ体制強化とさらなる利便性向上のため、京急線全72駅においてクレジットカードによる乗車券の販売を開始したほか、一部の駅でクレジットカードやデビットカード等のタッチ決済による乗車サービスの実証実験を開始しました。さらに、引き続き安全対策を最重要課題とし、青物横丁駅、生麦駅および金沢八景駅にホームドアを設置しました。

バス事業では、京浜急行バス㈱は、前期に実施した運賃改定などにより、一般路線および空港中距離路線が好調に推移しました。また、川崎鶴見臨港バス㈱は、移動需要の増加などにより、一般路線等が好調に推移しました。

以上の結果、交通事業の営業収益は1,185億3千1百万円（前期比7.5%増）、営業利益は188億7千7百万円（前期比74.1%増）となりました。

不動産事業

不動産販売業では、当社および京急不動産㈱は、分譲マンション「プライム横浜岸谷」、「プライムスタイル横浜生麦」、「プライム横浜井土ヶ谷」、「プレミアムレジデンス横須賀中央」および「プライム川崎」を完売しました。また、「プライムパークス横浜並木 ザ・レジデンス」および「プライムフィット横浜富岡」の販売および引渡しを行いました。

不動産賃貸業では、賃貸オフィスビルや商業施設が順調に稼働したほか、投資した不動産ファンドからの配当収入が増加しました。また、みなとみらい21中央地区において、複合施設「横浜シンフォステージ」を開業しました。

このほか、当社は、リスクの分散および早期の資金回収を図るため、事業用地の一部の持分を売却したほか、当社および京急不動産㈱は、保有資産の組み換えによる収益性の向上を図るため、賃貸物件等を売却しました。

しかしながら、前期の分譲マンションの売上の反動などにより、不動産事業の営業収益は539億6千4百万円（前期比11.0%減）、営業利益は69億2千8百万円（前期比28.3%減）となりました。

レジャー・サービス事業

ビジネスホテル業では、京急EXホテル・京急EXインは、国内宿泊需要およびインバウンド需要の増加により、客室単価および稼働率が上昇し、好調に推移しました。また、「京急EXホテル みなとみらい横浜」を開業したほか、「京急EXイン 品川・新馬場駅北口」をリニューアルオープンしました。

レジャー関連施設業では、京急開発㈱は、「ボートレース平和島」や「BIG FUN平和島」などにおいて、来場者の獲得に努めました。また、「ボートレース平和島」において、安全の確保および施設運営の効率化を図るため、スタンド建替え工事に着手しました。

このほか、当社は、沿線価値共創戦略に基づく事業の選択と集中を進めるため、当社および㈱長野京急カントリークラブが運営する長野京急カントリークラブ事業を会社分割により他社に承継しました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は317億4百万円（前期比6.0%増）、営業利益は49億4千6百万円（前期比8.3%増）となりました。

流通事業

ストア業では、㈱京急ストアは、既存店舗が好調に推移したほか、「京急ストア杉田店」を開業したことなどにより、売上が増加しました。また、鉄道輸送人員が増加したことなどにより、㈱セブン-イレブン・ジャパンと業務提携した駅構内や駅前の店舗の売上が増加しました。このほか、当社は、将来的な沿線人口の減少や少子高齢化の進展など、事業を取り巻く環境の変化に対応し、流通事業における持続的な成長を目指すため、㈱エフ・クライミングの株式を取得しました。

百貨店業では、京急百貨店は、大型専門店が好調に推移したほか、スポーツ用品専門店「スポーツデポ」を誘致したことなどにより、来店客数が増加しました。

ショッピングセンター業では、人流の増加などにより、「ウイング新橋」などの都内店舗を中心に好調に推移しました。

以上の結果、流通事業の営業収益は812億5千1百万円（前期比12.1%増）となったものの、㈱京急ストアにおいて、賃金改定によって人件費が増加したことなどにより、営業利益は20億8千3百万円（前期比0.1%減）となりました。

その他

京急建設㈱および京急電機㈱は、ホームドアをはじめとした鉄道の安全対策工事等を行いました。

このほか、当社は、取り組むべき事業への経営資源集中を図るため、㈱京急自動車学校の全株式を他社に譲渡しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は483億3千4百万円（前期比4.7%増）、営業利益は36億4千6百万円（前期比138.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・ 総 資 産	1兆397億8百万円	(前連結会計年度末比471億9千4百万円減)
・ 負 債	6,671億2千1百万円	(前連結会計年度末比620億8千3百万円減)
・ 純 資 産	3,725億8千7百万円	(前連結会計年度末比148億8千9百万円増)
・ 自 己 資 本 比 率	35.7%	(前連結会計年度末比3.0ポイント増)
・ 連結有利子負債残高	4,742億9千9百万円	(前連結会計年度末比130億7千4百万円減)

(注) 連結有利子負債残高は、借入金+社債により算出しております。

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金や建設仮勘定の減少などにより、前連結会計年度末と比べ471億9千4百万円減少しました。

負債は、未払法人税等および長期前受工事負担金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ620億8千3百万円減少しました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ148億8千9百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、148億4千7百万円の資金収入（前期は662億2百万円の資金収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、692億2千8百万円の資金支出（前期は296億5千6百万円の資金収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより、209億3千3百万円の資金支出（前期は37億5千1百万円の資金支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ750億6千5百万円減少し、740億7百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	27.9	29.0	32.7	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	37.1	35.3	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.4	19.7	7.4	31.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	6.7	17.7	3.6

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、借入金＋社債により算出しております。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想については、鉄道事業における定期および定期外の旅客需要の増加等による旅客運輸収入の増加はあるものの、人件費や経費の増加などにより、営業収益は3,050億円（前期比3.8%増）、営業利益は300億円（前期比15.8%減）、経常利益は245億円（前期比29.9%減）、親会社に帰属する当期純利益は233億円（前期比4.1%減）を見込んでおります。

詳細については、本日別途開示しております「2025年3月期決算補足説明資料」をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、財務の健全性の確保に努めるとともに、成長のための投資と株主還元を両立させることを基本方針としております。

株主還元方針につきましては、2025年5月に更新した第20次総合経営計画において、2025年度から配当性向40%程度を目安に、利益水準、投資計画および財務状態等を総合的に勘案して利益配分を実施するほか、自己株式の取得については、財務状況や最適資本構成等をふまえ機動的に実施することを掲げております。

当期の期末配当については、1株当たり17円（中間配当金9円を加えた年間配当金については1株当たり26円）を予定しております。

また、次期の年間配当金については、1株当たり34円（中間配当金17円、期末配当金17円）を予定しております。

内部留保資金については、安全対策工事や品川・羽田空港をはじめとする重要な戦略拠点や新規事業等への投資のほか、有利子負債の返済などに充当し、引き続き経営基盤の充実と財務体質の強化および改善を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、鉄道事業を中心に日本国内で事業展開しており、利害関係者の多くは国内の株主、取引先等であることから、連結財務諸表作成においては日本基準を採用しております。

なお、今後については、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,223	74,454
受取手形、売掛金及び契約資産	16,037	19,660
商品及び製品	2,031	2,136
分譲土地建物	65,451	71,070
仕掛品	711	581
原材料及び貯蔵品	291	304
その他	8,427	23,360
貸倒引当金	△16	△24
流動資産合計	242,157	191,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	297,923	318,113
機械装置及び運搬具（純額）	35,154	34,708
土地	168,371	168,259
建設仮勘定	172,666	147,240
その他（純額）	5,934	7,114
有形固定資産合計	680,050	675,437
無形固定資産	8,194	9,526
投資その他の資産		
投資有価証券	103,100	114,136
長期貸付金	667	645
繰延税金資産	7,092	6,525
退職給付に係る資産	25,338	21,401
その他	20,571	20,760
貸倒引当金	△268	△268
投資その他の資産合計	156,500	163,200
固定資産合計	844,745	848,164
資産合計	1,086,902	1,039,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,206	39,604
短期借入金	133,256	120,264
未払法人税等	36,068	1,459
前受金	16,377	19,577
賞与引当金	1,676	1,710
役員賞与引当金	59	59
工事損失引当金	983	471
解体費用引当金	-	4,109
その他	31,838	33,647
流動負債合計	259,468	220,904
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	229,117	229,034
繰延税金負債	4,969	7,628
役員退職慰労引当金	273	255
退職給付に係る負債	11,487	10,833
長期前受工事負担金	81,266	59,940
解体費用引当金	4,109	-
その他	13,512	13,522
固定負債合計	469,735	446,216
負債合計	729,204	667,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,183
利益剰余金	245,348	264,967
自己株式	△809	△1,739
株主資本合計	332,436	351,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,769	14,524
為替換算調整勘定	613	129
退職給付に係る調整累計額	8,301	5,757
その他の包括利益累計額合計	22,684	20,411
非支配株主持分	2,576	1,025
純資産合計	357,697	372,587
負債純資産合計	1,086,902	1,039,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	280,624	293,860
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	211,224	215,247
販売費及び一般管理費	41,359	42,969
営業費合計	252,584	258,217
営業利益	28,040	35,642
営業外収益		
受取利息	163	357
受取配当金	414	409
持分法による投資利益	565	569
投資有価証券売却益	2,458	1,262
為替差益	1	466
助成金収入	311	18
その他	1,087	1,093
営業外収益合計	5,002	4,176
営業外費用		
支払利息	3,745	4,140
その他	894	706
営業外費用合計	4,640	4,847
経常利益	28,402	34,971
特別利益		
工事負担金等受入額	421	43,274
関係会社株式売却益	-	945
固定資産売却益	90,614	235
退職給付信託返還益	4,427	-
その他	122	28
特別利益合計	95,586	44,483
特別損失		
固定資産圧縮損	421	43,274
固定資産除却損	624	3,016
減損損失	3,012	821
事業譲渡損	-	415
固定資産売却損	466	-
その他	185	366
特別損失合計	4,710	47,894
税金等調整前当期純利益	119,279	31,561
法人税、住民税及び事業税	37,669	3,520
法人税等調整額	△2,202	3,599
法人税等合計	35,466	7,119
当期純利益	83,812	24,441
非支配株主に帰属する当期純利益	61	140
親会社株主に帰属する当期純利益	83,750	24,301

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	83,812	24,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,010	755
為替換算調整勘定	379	△806
退職給付に係る調整額	△2,399	△2,544
その他の包括利益合計	3,991	△2,595
包括利益	87,803	21,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,589	22,028
非支配株主に係る包括利益	213	△182

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,738	44,158	165,164	△821	252,240
会計方針の変更による 累積的影響額			13		13
会計方針の変更を反映し た当期首残高	43,738	44,158	165,177	△821	252,254
当期変動額					
剰余金の配当			△3,580		△3,580
親会社株主に帰属する 当期純利益			83,750		83,750
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	80,170	12	80,182
当期末残高	43,738	44,158	245,348	△809	332,436

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,758	385	10,701	18,845	2,366	273,452
会計方針の変更による 累積的影響額						13
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,758	385	10,701	18,845	2,366	273,465
当期変動額						
剰余金の配当						△3,580
親会社株主に帰属する 当期純利益						83,750
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,010	227	△2,399	3,839	210	4,049
当期変動額合計	6,010	227	△2,399	3,839	210	84,231
当期末残高	13,769	613	8,301	22,684	2,576	357,697

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,738	44,158	245,348	△809	332,436
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	43,738	44,158	245,348	△809	332,436
当期変動額					
剰余金の配当			△4,681		△4,681
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,301		24,301
自己株式の取得				△1,269	△1,269
自己株式の処分		△0		339	339
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		24			24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	24	19,619	△930	18,713
当期末残高	43,738	44,183	264,967	△1,739	351,150

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,769	613	8,301	22,684	2,576	357,697
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,769	613	8,301	22,684	2,576	357,697
当期変動額						
剰余金の配当						△4,681
親会社株主に帰属する 当期純利益						24,301
自己株式の取得						△1,269
自己株式の処分						339
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	755	△483	△2,544	△2,272	△1,551	△3,824
当期変動額合計	755	△483	△2,544	△2,272	△1,551	14,889
当期末残高	14,524	129	5,757	20,411	1,025	372,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	119,279	31,561
減価償却費	28,170	28,541
減損損失	3,012	821
有形固定資産除却損	846	3,654
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	6,312	△467
退職給付信託返還損益 (△は益)	△4,427	-
受取利息及び受取配当金	△577	△766
支払利息	3,745	4,140
持分法による投資損益 (△は益)	△565	△569
固定資産売却損益 (△は益)	△90,148	△235
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△945
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,458	△1,195
工事負担金等受入額	△421	△43,274
固定資産圧縮損	421	43,274
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,761	△3,409
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,088	△124
前受運賃の増減額 (△は減少)	953	268
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,070	2,103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△508	1,573
前受金の増減額 (△は減少)	12,716	8,198
その他	4,404	△2,470
小計	75,974	70,677
利息及び配当金の受取額	700	879
利息の支払額	△3,749	△4,137
法人税等の支払額	△6,723	△52,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,202	14,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△17,406	△12,469
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,410	4,351
有形固定資産の取得による支出	△70,532	△75,755
有形固定資産の売却による収入	99,738	250
無形固定資産の取得による支出	△2,320	△3,497
長期貸付けによる支出	△19	△20
長期貸付金の回収による収入	42	26
工事負担金等受入による収入	9,292	16,668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,997
その他	452	△778
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,656	△69,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	39,000	24,300
長期借入金の返済による支出	△29,076	△37,964
社債の発行による収入	19,896	-
社債の償還による支出	△30,000	-
自己株式の取得による支出	△2	△1,269
配当金の支払額	△3,580	△4,681
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
有償減資に伴う非支配株主への支出	-	△1,579
その他	15	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,751	△20,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92,103	△75,065
現金及び現金同等物の期首残高	56,969	149,073
現金及び現金同等物の期末残高	149,073	74,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の繰延税金負債は13百万円減少し、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は13百万円増加しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました1,089百万円は「為替差益」1百万円、「その他」1,087百万円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました12百万円は「自己株式の取得による支出」△2百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道、バスを中心に、主に沿線地域において様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業 …………… 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 …………… 土地・建物の販売及び賃貸等を行っております。

レジャー・サービス事業 …… ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店等の営業を行っております。

流通事業 …………… 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	108,913	54,556	26,625	71,270	19,259	280,624	—	280,624
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,312	6,095	3,296	1,179	26,903	38,787	△38,787	—
計	110,225	60,651	29,922	72,450	46,162	319,412	△38,787	280,624
セグメント利益	10,841	9,660	4,568	2,086	1,530	28,687	△646	28,040
セグメント資産	494,643	301,602	61,434	27,156	33,970	918,807	168,095	1,086,902
その他の項目								
減価償却費	20,903	3,103	2,213	1,550	399	28,170	—	28,170
減損損失	—	640	1,993	377	—	3,012	—	3,012
持分法適用会社への投資額	9	14,160	—	2,277	—	16,447	—	16,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,588	33,782	2,886	1,125	457	82,839	—	82,839

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	117,099	48,269	28,515	79,784	20,190	293,860	—	293,860
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,431	5,695	3,188	1,467	28,144	39,926	△39,926	—
計	118,531	53,964	31,704	81,251	48,334	333,786	△39,926	293,860
セグメント利益	18,877	6,928	4,946	2,083	3,646	36,482	△839	35,642
セグメント資産	485,714	314,960	62,712	29,460	32,291	925,139	114,569	1,039,708
その他の項目								
減価償却費	20,866	3,573	2,202	1,527	370	28,541	—	28,541
減損損失	241	67	334	296	—	940	—	940
持分法適用会社への投資額	8	14,482	—	2,355	—	16,847	—	16,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,786	15,711	3,922	1,831	322	75,573	—	75,573

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. レジャー・サービス事業セグメントの減損損失334百万円のうち118百万円については、連結損益計算書上、「事業譲渡損」に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289.99円	1,353.53円
1株当たり当期純利益	304.23円	88.40円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員持株会信託口および役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度88,700株、当連結会計年度863,000株)。
また、従業員持株会信託口および役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度93,550株、当連結会計年度475,850株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	83,750	24,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	83,750	24,301
普通株式の期中平均株式数(株)	275,285,302	274,901,072

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	357,697	372,587
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,576	1,025
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,576)	(1,025)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	355,121	371,562
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	275,289,062	274,513,082

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、2025年4月10日に第49回および第50回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は、次のとおりであります。

(1) 社債の名称	第49回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	第50回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
(2) 払込期日	2025年4月10日	
(3) 発行総額	150億円	100億円
(4) 発行価額	額面100円につき金100円	
(5) 利率	年1.213%	年1.721%
(6) 償還期日	2030年4月10日	2035年4月10日
(7) 償還方法	満期一括償還	
(8) 資金の使途	設備投資に充当	

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式取得の理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るため。

2. 自己株式取得の内容

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 8,000,000株（上限） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2025年5月13日～2025年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買い付け |